

平成 23 年 度

I 貸借対照表

II 行政コスト計算書

III 純資産変動計算書

IV 資金収支計算書

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

西 脇 市

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	36,567,981		14,615,712
②教育	11,039,920		
③福祉	1,385,263		
④環境衛生	694,327		
⑤産業振興	7,901,947		
⑥消防	1,528,167		
⑦総務	3,512,680		
有形固定資産合計	62,630,285		
(2) 売却可能資産	476,556		
公共資産合計	63,106,841		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	8,525,538		1,513,449
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	8,525,538		
(2) 貸付金	1,005,751		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,251,888		
③土地開発基金	1,022,879		
④その他定額運用基金	4,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,278,767		
(4) 長期延滞債権	515,872		
(5) 回収不能見込額	△191,408		
投資等合計	14,134,520		
3 流動資産		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 現金預金			0
①財政調整基金	3,457,152		
②減債基金	203,564		
③歳計現金	718,888		
現金預金計	4,379,604		
(2) 未収金			
①地方税	117,424		
②その他	15,900		
③回収不能見込額	0		
未収金計	133,324		
流動資産合計	4,512,928		
資 産 合 計		負債合計	
	81,754,289		17,390,815
		2 流動負債	
		(1) 翌年度償還予定地方債	1,513,449
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	5,106
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	112,441
		流動負債合計	1,630,996
		負債合計	19,021,811
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
			11,733,576
		2 公共資産等整備一般財源等	
			57,112,604
		3 その他一般財源等	
			△5,927,074
		4 資産評価差額	
			△186,628
		純 資 産 合 計	
			62,732,478
		負債・純資産合計	
			81,754,289

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,003,230千円
	②教育	13,249千円
	③福祉	514,636千円
	④環境衛生	128,065千円
	⑤産業振興	1,383,578千円
	⑥消防	11,860千円
	⑦総務	253,182千円
	計	4,307,800千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	741,187千円
	②地方債	902,254千円
	③一般財源等	2,664,359千円
	計	4,307,800千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,146,889千円
	②債務保証又は損失補償	25,060,160千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	22,600,000千円)
	③その他	0千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,947,337千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報(貸借対照表に計上したものを含む)	普通会計の将来負担額	49,938,998千円
	[内訳] 普通会計地方債残高	16,129,161千円
	債務負担行為支出予定額	1,484,313千円
	公営事業地方債負担見込額	27,922,198千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	1,315,796千円
	退職手当負担見込額	2,769,027千円
	第三セクター等債務負担見込額	318,503千円
	連結実質赤字額	0千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
	基金等将来負担軽減資産	41,129,793千円
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,054,468千円
	地方債償還額等充当歳入見込額	3,873,108千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	31,202,217千円
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,809,205千円
※5 有形固定資産のうち、土地は23,205,682千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,134,056千円です。		

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活・福祉・国土保全 (構成比率)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1												
(1)人件費	2,152,966	14.3%	528,156	205,656	108,921	200,034	63,318	643,239	206,355			0
(2)退職手当引当金繰入等	231,252	1.5%	62,930	26,748	14,079	25,751	0	71,488	3,940			0
(3)賞与引当金繰入額	112,441	0.7%	27,583	10,741	5,688	10,447	3,307	33,594	10,777			0
小計	2,496,659	16.5%	618,669	243,145	128,688	236,232	66,625	748,301	221,072			0
(1)物件費	1,794,599	11.9%	666,221	172,329	260,593	167,531	14,153	345,862	10,406			23
(2)維持補修費	56,679	0.4%	20,921	1,831	629	1,337	0	2,718	0			
(3)減価償却費	1,892,401	12.5%	330,528	74,991	42,266	372,634	63,896	137,106	0			
小計	3,743,679	24.8%	1,017,670	249,151	303,488	541,502	78,049	485,686	10,406	0		23
(1)社会保険給付	2,947,628	19.5%	31,248	2,893,027	23,353							
(2)補助金等	2,061,239	13.6%	89,524	264,266	944,098	143,068	503,893	111,264	1,498			0
(3)他会計等への支出額	3,386,974	22.4%	0	1,457,459	836,248	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	165,274	1.1%	33,955	99,006	8,174	22,339	1,800	0	0			0
小計	8,561,115	56.6%	1,130,850	4,713,758	1,811,873	165,407	505,693	111,264	1,498			0
(1)支払利息	253,605	1.7%							253,605			
(2)回収不能見込計上額	59,190	0.4%								59,190		
(3)その他行政コスト	14	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			14
小計	312,809	2.1%	0	0	0	0	0	0	253,605	59,190		
経常行政コスト a	15,114,262		2,422,481	5,206,054	2,244,049	943,141	650,367	1,345,251	232,976	253,605	59,190	37
(構成比率)			16.0%	34.5%	14.9%	6.2%	4.3%	8.9%	1.5%	1.7%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	301,971	85,109	43,931	10	40,661	13,061	0	25,960	0	0		93,239
2 分担金・負担金・寄附金 c	356,476	2,130	0	280,564	0	64,463	0	9,319	0	0		0
経常収益合計 d	658,447	87,239	43,931	280,574	40,661	77,524	0	35,279	0	0		93,239
(d/a)	4.36%	3.6%	2.5%	5.4%	1.8%	8.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	14,455,815	2,335,242	1,713,180	4,925,480	2,203,388	865,617	650,367	1,309,972	232,976	253,605	59,190	37
												△ 93,239

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	61,963,103	11,993,776	56,462,939	△ 5,950,076	△ 543,536
純経常行政コスト	△ 14,455,815			△ 14,455,815	
一般財源					
地方税	5,276,671			5,276,671	
地方交付税	5,857,758			5,857,758	
その他行政コスト充当財源	937,224			937,224	
補助金等受入	2,899,598	149,770		2,749,828	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 53,292			△ 53,292	
公共資産除売却損益	△ 49,011			△ 49,011	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			685,904	△ 685,904	
公共資産処分による財源増		0	△ 412,143	411,477	666
貸付金・出資金等への財源投入			2,385,637	△ 2,385,637	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,404,306	1,404,306	
減価償却による財源増		△ 409,970	△ 1,482,431	1,892,401	
地方債償還に伴う財源振替			877,004	△ 877,004	
資産評価替えによる変動額	356,242				356,242
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	62,732,478	11,733,576	57,112,604	△ 5,927,074	△ 186,628

資金収支計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,534,459
物件費	1,794,599
社会保障給付	2,947,628
補助金等	2,061,239
支払利息	253,605
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,071,168
その他支出	109,971
支出合計	12,772,669
地方税	5,253,221
地方交付税	5,857,758
国県補助金等	2,648,955
使用料・手数料	232,778
分担金・負担金・寄附金	282,406
諸収入	390,541
地方債発行額	1,037,588
基金取崩額	229,151
その他収入	828,660
収入合計	16,761,058
経常的収支額	3,988,389

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,268,520
公共資産整備補助金等支出	165,274
他会計等への建設費充当財源繰出支出	27,947
支出合計	1,461,741
国県補助金等	250,173
地方債発行額	381,200
基金取崩額	16,647
その他収入	46,682
収入合計	694,702
公共資産整備収支額	△ 767,039

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	854,984
基金積立額	1,385,445
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,333,380
地方債償還額	1,408,155
支出合計	4,981,964
国県補助金等	470
貸付金回収額	862,791
基金取崩額	0
地方債発行額	449,500
公共資産等売却収入	363,132
その他収入	166,082
収入合計	1,841,975
投資・財務的収支額	△ 3,139,989

当年度歳計現金増減額	81,361
期首歳計現金残高	637,527
期末歳計現金残高	718,888

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は309千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,297,735 千円
地方債発行額	△ 1,868,288 千円
財政調整基金等取崩額	△ 4,283 千円
支出総額	△ 18,816,374 千円
地方債元利償還額	1,701,451 千円
財政調整基金等積立額	410,814 千円
基礎的財政収支	<u>721,055 千円</u>

I 貸借対照表

1 貸借対照表の概要

住民サービスを提供するために保有している財産とその財産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産、負債及び純資産から構成されています。

借方には、「資産」が表示され、インフラ資産や施設などの有形固定資産や売却可能資産といった「公共資産」、投資、出資金、貸付金、基金などの「投資等」、財政調整基金、歳計現金、未収金などの「流動資産」を確認することができます。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示され、地方債を含めた負債の状況や世代間の負担の状況などを確認することができます。

(1) 資産合計 817億 5,428万 9 千円 (対前年度 11億 435万円)

昭和44年度以降取得した土地、建物を中心とした有形固定資産と出資金、貸付金、基金、長期延滞債権などです。

(内 訳)

① 公共資産 631億 684万 1 千円 (対前年度 △7億 6,197万 8 千円)

・有形固定資産 △7億 8,657万 4 千円

② 投資等 141億 3,452万円 (対前年度 14億 339万円)

・投資及び出資金 7億 4,618万 7 千円

・貸付金 △1,136万 2 千円

・基金等 6億 9,311万 8 千円

・長期延滞債権 △1,472万 2 千円

・回収不能見込額 983万 1 千円の増

③ 流動資産 45億 1,292万 8 千円 (対前年度 4億 6,293万 8 千円)

・現金預金 5億 2,789万 2 千円

・未収金 △6,495万 4 千円

(2) 負債合計 190億 2,181万 1 千円 (対前年度 3億 3,497万 5 千円)

地方債や職員の退職手当引当金など、将来に負担義務が発生するものです。

(内 訳)

① 固定負債 173億 9,081万 5 千円 (対前年度 2億 7,579万 7 千円)

・地方債 3億 9,244万 1 千円

・長期未払金 △509万 2 千円

・退職手当引当金 △1億 1,155万 2 千円

② 流動負債 16億 3,099万 6 千円 (対前年度 5,917万 8 千円)

・ 翌年度償還予定地方債 6,769万 2 千円

・ 未払金 △152万 1 千円

・ 賞与引当金 △699万 3 千円

(3) 純資産合計 627億 3,247万 8 千円 (対前年度 7億 6,937万 5 千円)

民間企業という資本にあたるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。

(内 訳)

① 公共資産等整備国県補助金等

117億 3,357万 6 千円 (対前年度 △2億 6,020万円)

② 公共資産等整備一般財源等

571億 1,260万 4 千円 (対前年度 6億 4,966万 5 千円)

③ その他一般財源等

△59億 2,707万 4 千円 (対前年度 2,300万 2 千円)

④ 資産評価差額

△1億 8,662万 8 千円 (対前年度 3億 5,690万 8 千円)

2 貸借対照表の作成方法

(1) 基礎となる数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査の普通会計を基礎数値としていますので、それ以前に取得した資産は含まれていません。

(2) 対象会計

対象会計は、地方財政統計上の「普通会計」です。

西脇市の場合、一般会計、給食センター特別会計、公営墓地特別会計、茜が丘宅地供給事業会計、老人保健施設特別会計の一部で構成されています。

(3) 作成基準日

平成24年3月31日を基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、含んでいます。

(4) 作成モデル

平成19年10月に公表された「総務省方式改定モデル」で作成しています。

3 分類項目等の説明

【資産の部】

(1) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、ここに計上している金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額となっています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産を持っているかを把握することが有用と考えられるためです。

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在売却が可能である資産を時価評価で表しています。

(2) 投資等

「投資等」には、企業会計、公社等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産を計上しています。

① 投資及び出資金

「投資及び出資金」のうち主要なものは、公営企業や公社等に対する出資金・出捐金です。

また、「投資損失引当金」とは、連結対象となる会計・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上されるものであり、マイナス金額で計上されます。

② 貸付金

「貸付金」には、公営企業、土地開発公社、住宅整備資金、高齢者住宅整備資金、災害援護資金、奨学金などの貸付金があります。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されるため、「貸付金」に計上している金額は、返済期限未到来の債権の額ということになります。

③ 基金等

基金には、特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金、退職手当組合積立金があり、これらは将来の支出に対する備えといえます。退職手当積立金については、負担金の納入不足（1,854千円）が発生しているため、退職手当積立金はゼロとなり、その納入不足額が負債の部「退職手当引当金」に加算されて

います。

④ 長期延滞債権

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだに収入されていない債権を計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を「回収不能見込額」として表示しています。回収不能見込額は、過去の回収不能実績をもとに計上しています。

(3) 流動資産

「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金を計上しています。

① 現金預金

「現金預金」には、「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります。

② 未収金

「未収金」は、その年度の歳入として調定したが、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。なお、納付期限から1年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上されます。長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上されます。

【負債の部】

「負債」は、固定負債と流動負債に分類しています。

(1) 固定負債

「固定負債」とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいいます。

① 地方債

「地方債」には、地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものとなります。

② 長期未払金

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは、債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

③ 退職手当引当金

「退職手当引当金」は、普通会計支弁職員が当該年度末時点で退職した場合に必要となる退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。

(2) 流動負債

「流動負債」とは、1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度償還予定額です。

② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合は、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り分が計上されます。

③ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上されます。

④ 翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入している団体については、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

⑤ 賞与引当金

「賞与引当金」とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。

【純資産の部】

「純資産」は公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

「公共資産等整備国県補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

(2) 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と地方債を除いた部分です。

(3) その他一般財源等

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

(4) 資産評価差額

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。資産の再評価により増加あるいは減少した額が計上されます。

【欄外注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度以降の普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額を計上しています。

※2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為設定額のうち、貸借対照表に計上したもの以外にかかる翌年度以降の支出予定額を計上しています。また、債務保証又は損失補償については、現時点では負債となっていませんが、将来において債務の履行が求められた場合に市が負担しなければならない可能性のある額を計上しています。

※3 交付税措置地方債の金額

地方債残高のうち、将来普通交付税の算定である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を計上しています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した額を計上しています。

※5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産明細書に記載された土地及び減価償却累計額の合計額を計上しています。

4 市民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表を市民1人当たりに換算すると、資産は187万2千円で、そのうち公共資産は144万5千円、投資等は32万4千円、流動資産は10万3千円となっています。

す。

また、負債は43万6千円で、そのうち固定負債は39万8千円、流動負債は3万8千円となっています。その結果、純資産は143万6千円となっています。

5 貸借対照表からの財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備割合をみることによって、これまでの世代により既に負担された分の割合をみることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

① 社会資本形成のこれまでの世代による負担比率 (%)

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$62,732,478 \text{千円} \div 63,106,841 \text{千円} \times 100 = 99.4\%$$

② 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \text{地方債残高等} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$16,140,343 \text{千円} \div 63,106,841 \text{千円} \times 100 = 25.6\%$$

※地方債残高等には、社会資本形成の財源として、長期未払金及び未払金を含んでいます。なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含んでいるため、①と②の合計は100%になりません。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

$$\text{歳入額対資本比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$81,754,289 \text{千円} \div 19,935,262 \text{千円} = 4.10$$

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加えています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別割合】

(単位 千円、%)

項 目	平成23年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	36,567,981	58.4	37,090,133	58.5
②教育	11,039,920	17.6	11,097,932	17.5
③福祉	1,385,263	2.2	1,453,196	2.3
④環境衛生	694,327	1.1	713,575	1.1
⑤産業振興	7,901,947	12.6	8,031,711	12.7
⑥消防	1,528,167	2.5	1,579,533	2.5
⑦総務	3,512,680	5.6	3,450,779	5.4
有形固定資産合計	62,630,285	100.0	63,416,859	100.0

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 (%)

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【資産老朽化比率】

(単位 千円、%)

項 目	有形固定資産	左のうち 土 地	減価償却 累 計 額	資産老朽化 比 率
①生活インフラ・国土保全	36,567,981	14,370,269	18,131,672	45.0
②教育	11,039,920	1,227,291	6,986,275	41.6
③福祉	1,385,263	596,029	1,865,318	70.3
④環境衛生	694,327	325,789	1,478,616	80.0
⑤産業振興	7,901,947	3,837,593	14,082,451	77.6
⑥消防	1,528,167	1,219,505	797,954	72.1
⑦総務	3,512,680	1,629,206	2,791,770	59.7
有形固定資産合計	62,630,285	23,205,682	46,134,056	53.9

Ⅱ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動や委託事業等、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

【経常行政コスト】

(1) 性質別

人件費等の「人にかかるコスト」が24億 9,665万 9千円（16.5%）、物件費など「物にかかるコスト」が37億 4,367万 9千円（24.8%）、社会保障給付や補助・負担金などの「移転支出的なコスト」が85億 6,111万 5千円（56.6%）及び支払利息等の「その他のコスト」が3億 1,280万 9千円（2.1%）となっています。

(2) 目的別

福祉が52億 605万 4千円（34.5%）と最も多く、次いで生活インフラ・国土保全24億 2,248万 1千円（16.0%）、環境衛生22億 4,404万 9千円（14.9%）となっています。

【経常収益】

「経常収益」は、「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄付金」から構成されています。

2 行政コスト計算書の作成方法

(1) 基礎となる数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査の普通会計を基礎数値としています。

(2) 対象会計

対象会計は、貸借対照表と同じ、地方財政統計上の「普通会計」です。

(3) 作成年度及び対象期間

平成23年度（平成23年4月1日～24年3月31日）です。なお、出納整理期間における出納については、含んでいます。

(4) 行政コストの分類

行政の分野別にその性質別経費の内訳を示すために、横に目的別経費を、縦に性質別経費を表しており、区分については以下のとおりです。

① 目的別

総務、福祉、環境衛生、産業振興などの行政分野ごとの分類

② 性質別

・人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額

・物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

・移転支的的なコスト

社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等

・その他のコスト

支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

3 分類項目等の説明

【経常行政コスト】

(1) 人にかかるコスト

① 人件費

当年度決算額から退職手当組合負担金及び前年度末賞与引当金計上額を除いた額を計上しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を控除し、退職手当積立金、当年度退職手当組合負担金を加味して計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

当年度賞与引当金を計上しています。

(2) 物にかかるコスト

① 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料等を計上しています。

② 維持補修費

維持補修費を計上しています。

③ 減価償却費

有形固定資産明細書の当年度償却額を計上しています。

(3) 移転支出的なコスト

① 社会保障給付

扶助費を計上しています。

② 補助金等

補助費等の決算額から、他会計への支出額のうち負担金と出資金の合計額及び前年度末の貸借対照表に計上された債務負担行為のうち、当年度に債務保証又は損失補償にかかるものの履行額を控除して計上しています。

③ 他会計等への支出額

繰出金の決算額に、補助費等に計上されている他会計への支出額を加味した額を計上しています。

④ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、国、県、他市町村、民間団体等に支出した補助金や負担金を計上しています。

(4) その他のコスト

① 支払利息

地方債利子償還額と一時借入金利子の合計額を計上しています。

② 回収不能見込計上額

当年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除し当年度不能欠損額を加味した額を計上しています。

③ その他行政コスト

当年度末長期未払金及び未払金から前年度末長期未払金及び未払金を控除し、前年度末長期未払金及び未払金のうち、当年度債務履行額を加味したものを計上しています。

【経常収益】

施設利用料金などの行政サービスの提供に対する直接の対価として得られた使用料や手数料といった受益者負担金及び分担金、負担金、寄付金を計上しています。

4 行政コスト計算書からの財務分析

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率（％）＝経常収益÷経常行政コスト× 100

【目的別受益者負担比率】

（単位 千円、％）

	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	2,422,481	87,239	3.6
教 育	1,757,111	43,931	2.5
福 祉	5,206,054	280,574	5.4
環境衛生	2,244,049	40,661	1.8
産業振興	943,141	77,524	8.2
消 防	650,367	0	0.0
総 務	1,345,251	35,279	2.6
議 会	232,976	0	0.0
そ の 他	312,832	0	0.0

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

2 分類項目等の説明

(1) 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

(3) 一般財源

① 地方税

1年間の決算額に長期延滞債権及び未収金を加味して計上しています。

② 地方交付税

1年間の決算額を計上しています。

③ その他行政コスト充当財源

「地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入」の決算額を計上しています。ただし、公共資産の売却に伴う収入、投資及び出資金の回収、貸付金の回収に伴う収入、基金の取り崩しによる収入、その他資産の減少若しくは負債の増加による収入、純資産変動計算書における臨時損益に計上した収入は控除しています。

(4) 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金の決算額を計上しています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

① 災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額を計上しています。

② 公共資産除売却損益

公共資産の除売却に伴う損益を計上しています。

③ 投資損失

投資及び出資金の時価又は実質価格が取得金額に比べて著しく下落した場合(30%)の時価又は実質価格と取得原価の差額を計上しています。

(6) 科目振替

① 公共資産整備への財源投入及び貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備や貸付金の増加に要した財源のうち、補助金受入額や地方債の額を除いた額を公共資産等整備一般財源等に計上し同額をその他一般財源等から控除しています。

② 公共資産処分による財源増及び貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等に投下された財源として拘束された財源が、公共資産の処分や貸付金等の回収により、用途の自由な一般財源として受入れされたことを表しており、公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等への振替処理を行っています。

③ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に伴い、その財源として拘束されていた国県補助金や一般財源等が用途の特定されていない一般財源として回収されたもので、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振替処理を行っています。

④ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等の整備を行う際の財源として発行された地方債を償還した場合、公共資産等整備にかかる財源が不足することとなるため、その金額を一般財源と置き換える必要があります。したがって、公共資産整備への財源投入の場合と同様、その他一般財源等から公共資産整備一般財源等へ振替処理を行っています。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を計上しています。

3 純資産変動計算書からの財務分析

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財

源によりどの程度賄われているかがわかります。

西脇市では、純経常行政コスト 144億 5,581万 5 千円に対して、地方税などの経常的な一般財源が 120億 7,165万 3 千円、経常的なコストに対する補助金が27億 4,982万 8 千円であり、財源がコストを上回っているといえます。

科目振替については、財源として拘束されていなかった一般財源等がどのように変動したかを表しています。西脇市では、30億 7,154万 1 千円の一般財源が公共資産整備に 6 億 8,590万 4 千円、貸付金、出資金等へ23億 8,563万 7 千円投下され、逆に公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収等により18億 1,578万 3 千円の一般財源が回収されたことがわかります。また、減価償却を行ったことにより、18億 9,240万 1 千円の一般財源が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から振り替えられ、逆に地方債の償還により、8 億 7,700万 4 千円の一般財源が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等に振り替えられたことがわかります。

IV 資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的支出の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税、地方交付税、手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動を行う資金収支の状況が示されています。

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源である国県補助金等、地方債発行額などが計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が示されています。

投資・財務的支出の部には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還額などの支出とその財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額などの収入が計上されており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況が示されています。

2 資金収支計算書からの財務分析

(1) 経常的収支の部

経常的な支出は、金額の大きい順に、他会計等への事務費等充当財源繰出支出30億 7,116万 8千円、社会保障給付29億 4,762万 8千円、人件費25億 3,445万 9千円となっており、合計で127億 7,266万 9千円となっています。

経常的収入は、金額の大きい順に、地方交付税58億 5,775万 8千円、地方税52億 5,322万 1千円、国県補助金等26億 4,895万 5千円となっており、合計で167億 6,105万 8千円であり、経常的収支額39億 8,838万 9千円が公共資産整備や地方債の償還に充当されることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

大部分が市で行う公共資産整備にかかる支出であり、12億 6,852万円を計上しています。合計では14億 6,174万 1千円が他団体も含めた公共資産整備のために支出されています。その財源については、地方債発行額3億 8,120万円、国県補助金等2億 5,017万 3千円等であり、合計で6億 9,470万 2千円となっています。公共資産整備収支額は7億 6,703万 9千円の赤字となっていますが、これは経常的収支で賄われたことを意味しています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出は、地方債償還額14億 815万 5千円、基金積立金13億 8,544万 5千円、他会計等への公債費充当財源繰出支出額13億 3,338万円となっており、合計で49億 8,196万 4千円となっています。

収入は、貸付金回収額 8億 6,279万 1千円、地方債発行額 4億 4,950万円となっており、合計で18億 4,197万 5千円であり、投資・財務的収支額は31億 3,998万 9千円の赤字となっていますが、これは経常的収支で賄われたことを意味しています。

(4) 注記

① 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は40億円で、一時借入金の利子支払額は30万 9千円です。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行・償還、財政調整基金及び減債基金の積立、取り崩しを除いた基礎的な収支情報です。

1年間で 8,136万 1千円の歳計現金が増加し、地方債の元利償還金が地方債の発行額を下回っていますが、財政調整基金等積立額の増加により、基礎的財政収支は7億 2,105万 5千円のプラスとなっています。

【参考資料】

- ・ 住民一人当たりの貸借対照表
- ・ 有形固定資産明細表

住民一人当たりの貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 335
①生活インフラ・国土保全 837	(2) 長期未払金
②教育 253	①物件の購入等 0
③福祉 32	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 16	③その他 0
⑤産業振興 181	長期未払金計 0
⑥消防 35	(3) 退職手当引当金 63
⑦総務 80	固定負債合計 398
有形固定資産合計 1,434	
(2) 売却可能資産 11	2 流動負債
公共資産合計 1,445	(1) 翌年度償還予定地方債 35
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
2 投資等	(3) 未払金 0
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
①投資及び出資金 195	(5) 賞与引当金 3
②投資損失引当金 0	流動負債合計 38
投資及び出資金計 195	
(2) 貸付金 23	負債合計 436
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 75	1 公共資産等整備国県補助金等 269
③土地開発基金 23	2 公共資産等整備一般財源等 1,307
④その他定額運用基金 0	3 その他一般財源等 △ 136
⑤退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 △ 4
基金等計 98	純資産合計 1,436
(4) 長期延滞債権 12	
(5) 回収不能見込額 △ 4	
投資等合計 324	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 79	
②減債基金 5	
③歳計現金 16	
現金預金計 100	
(2) 未収金	
①地方税 3	
②その他 0	
③回収不能見込額 0	
未収金計 3	
流動資産合計 103	
資産合計 1,872	負債・純資産合計 1,872

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	46千円
②教育	0千円
③福祉	12千円
④環境衛生	3千円
⑤産業振興	32千円
⑥消防	0千円
⑦総務	6千円
計	99千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	17千円
②地方債	21千円
③一般財源等	61千円
計	99千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	49千円
②債務保証又は損失補償	574千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	517千円
③その他	0千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち228千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

（貸借対照表に計上したものを含む）

普通会計の将来負担額	1,143千円
[内訳] 普通会計地方債残高	369千円
債務負担行為支出予定額	34千円
公営事業地方債負担見込額	639千円
一部事務組合等地方債負担見込額	30千円
退職手当負担見込額	64千円
第三セクター等債務負担見込額	7千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	941千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	138千円
地方債償還額等充当歳入見込額	89千円
地方債償還額等充当交付税見込額	714千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	202千円

※5 有形固定資産のうち、土地は531千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,056千円です。

有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	14,370,269	40,329,384	18,131,672	870,980	22,197,712	36,567,981
道路	4,928,853	14,265,949	6,319,401	297,207	7,946,548	12,875,401
橋りょう	401,562	2,095,248	629,807	33,032	1,465,441	1,867,003
河川	82,662	3,201,984	1,241,892	64,978	1,960,092	2,042,754
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	8,497,448	14,224,525	7,388,382	318,569	6,836,143	15,333,591
街路	5,474,984	3,895,458	1,463,399	80,992	2,432,059	7,907,043
都市下水路	54,338	1,101,117	1,086,208	8,320	14,909	69,247
区画整理	513,431	669,335	301,290	16,733	368,045	881,476
公園	2,454,298	8,554,817	4,533,687	212,524	4,021,130	6,475,428
その他	397	3,798	3,798	0	0	397
住宅	459,698	6,538,536	2,549,392	157,108	3,989,144	4,448,842
空港	0	0	0	0	0	0
その他	46	3,142	2,798	86	344	390
教育	1,227,291	16,798,904	6,986,275	330,528	9,812,629	11,039,920
小学校	176,384	6,905,075	2,705,536	135,402	4,199,539	4,375,923
中学校	181,509	4,348,280	1,958,055	84,667	2,390,225	2,571,734
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	2,006	273,197	124,292	5,464	148,905	150,911
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	50,372	2,910,467	1,479,830	58,071	1,430,637	1,481,009
その他	817,020	2,361,885	718,562	46,924	1,643,323	2,460,343
福祉	596,029	2,654,552	1,865,318	74,991	789,234	1,385,263
保育所	56,264	256,133	192,574	4,101	63,559	119,823
その他	539,765	2,398,419	1,672,744	70,890	725,675	1,265,440
環境衛生	325,789	1,847,154	1,478,616	42,266	368,538	694,327
清掃	22,413	394,383	226,435	15,415	167,948	190,361
ごみ処理	1,224	2,951	2,951	0	0	1,224
し尿処理	21,189	388,438	223,386	15,374	165,052	186,241
その他	0	2,994	98	41	2,896	2,896
保健衛生	181,096	728,508	683,900	5,556	44,608	225,704
その他	122,280	724,263	568,281	21,295	155,982	278,262
産業振興	3,837,593	18,146,805	14,082,451	372,634	4,064,354	7,901,947
労働	550,994	419,297	404,263	3,829	15,034	566,028
農林水産業	1,604,900	17,269,210	13,267,746	350,419	4,001,464	5,606,364
造林	2,284	191,072	148,327	7,261	42,745	45,029
林道	52,884	560,700	311,666	11,681	249,034	301,918
治山	9,300	371,956	225,378	11,782	146,578	155,878
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	1,327,484	12,402,824	10,012,035	213,328	2,390,789	3,718,273
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	212,948	3,742,658	2,570,340	106,367	1,172,318	1,385,266
商工	1,681,699	458,298	410,442	18,386	47,856	1,729,555
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	2,615	1,054	1,054	42	0	2,615
その他	1,679,084	457,244	409,388	18,344	47,856	1,726,940
消防(警察)	1,219,505	1,106,616	797,954	63,896	308,662	1,528,167
庁舎	21,985	124,027	78,157	2,481	45,870	67,855
その他	1,197,520	982,589	719,797	61,415	262,792	1,460,312
総務	1,629,206	4,675,244	2,791,770	137,106	1,883,474	3,512,680
庁舎等	78,155	778,998	329,226	15,412	449,772	527,927
その他	1,551,051	3,896,246	2,462,544	121,694	1,433,702	2,984,753
合計	23,205,682	85,558,659	46,134,056	1,892,401	39,424,603	62,630,285